

4 具体的な施策の展開

基本目標 1 大月の特性を活かした雇用の場を創出する

基本的方向

- (1) 地域資源を活かした産業振興と雇用の拡大
- (2) 将来を見据えた担い手育成及び希望や能力に応じた雇用機会の創出

(1) 地域資源を活かした産業振興と雇用の拡大

本市は、平坦地が少ないという地理的条件により、大規模企業の誘致が難しい状況です。しかし、雇用の場の充実、人口減を抑えるための有効な要因の一つであるため、遊休地を活用した企業誘致や、豊かな森林資源を活かした産業振興などに取り組み、雇用の拡大を図ります。

【具体的な施策内容】

① 遊休地の活用による企業誘致	
市の遊休地や市内の未利用地が効果的に活用されるように企業誘致に取り組み、雇用の場の拡充につなげていきます。	
H27年度～	● 遊休地、未利用地の活用についての庁内調整を図ります。
H28年度～	● 企業誘致に向けた優遇制度等を検討します。 ● 立地に向けたサポートや各種手続きが迅速に円滑に行われるような市の企業誘致体制を確立します。 ● 首都圏企業に向けて、誘致PR活動を行います。
② 木質バイオマス発電事業の推進	
CO2の排出抑制のために、木質バイオマスのエネルギー利用を促進します。 木質バイオマス発電所に供給するための木材チップ提供体制の確立を図ります。	
H28年度～	● 発電事業者や林業関係者と連携協力し、森林環境税を活用した間伐端材の調達による森林整備推進の仕組みづくりを検討します。 ● 木材を有効に活用する仕組みについても確立します。 ● 林業作業は経験が必要となるため、森林組合等の協力を得ながら、林業者の育成に努めます。

③ 業種横断的な取組の促進	
大月産農産物の安定供給や商品開発、販路開拓などにより、農産物の高付加価値化が図れるように、農・商・工・観光が連携し、相乗効果が発揮できる体制確立に取り組めます。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> 生産者協議会を立ち上げ、市内の販売所に通年にわたって供給できるような農産物の生産体制の確立を図ります。
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> 生産者協議会、大月短期大学及び県内大学機関等、県農産物販売戦略室、地域おこし協力隊等と連携、協力し、地域ならではの農作物の栽培や調理、加工の方法等を研究し、地産地消型レストランや、加工品の製造、観光等、地場産業の振興につなげていきます。
④ 起業家の育成、創業の誘致	
市内の空き店舗等の地域資源を活用することで、起業家の育成と創業の誘致を図ります。	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> 市内の空き店舗や空き工場の情報を収集・整理し、市内外に起業の場として活用されるように情報を発信します。 大月短期大学及び県内大学機関等と連携し、観光（ツーリズム）や子育て支援等の地域課題解決型のビジネスの創業を促すための支援をしていきます。 改修費や家賃の補助など起業の支援をしていきます。 起業・創業希望者に対する支援を行うため、商工会や市内金融機関等との連携を図ります。
⑤ 首都圏勤務者等への支援	
首都圏勤務者の転出抑制及び、移住・定住の促進につながるよう、首都圏勤務者の通勤支援策の検討や鉄道事業者へ利便性の向上を要望していきます。	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏勤務者の通勤環境の向上に向けて、首都圏勤務者のニーズ把握や他市町の取組などの調査研究を行います。 通勤者と同様に、大学または専門学校へ通う学生に通学支援の検討を行っていきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)
新規企業誘致件数	—	3社(累計)
業種横断的な取組による新規事業所数	—	1事業所

(2) 将来を見据えた担い手育成及び希望や能力に応じた雇用機会の創出

本市では人口減少及び高齢化の進行により労働力人口の減少が更に進むことが懸念されています。人口ビジョンに示したように、人口減少対策の成果は時間がかかる上、労働可能な年齢は15歳以上であり、近年は大学等の高等教育の就学者も多いため、社会人として活躍するまでには、更なる時間を要します。

そのため、地域産業を支える人材育成・確保については、早急な対応を図っていくとともに、女性や元気な高齢者等の働く意欲のある市民が就労に結びつくように、民間事業者等と連携しながら雇用機会の創出に取り組みます。

【具体的な施策内容】

① 後継者不足の解消及び地域おこし協力隊の活用	
林業や農業、織物産業、また商店等においても後継者が不足しているため、関係団体、事業者と連携して人材の確保、育成に努め、後継者の確保を図ります。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 林業や農業、織物産業など、特殊な技術や知識、資材等が必要な業種における後継者の確保については、独り立ちするまでのサポート体制や移住・定住促進策を活用した住まいの支援などにより、後継者の確保を図ります。 ● 商店等については、商工会や市内金融機関等が窓口となって人材募集や経営のアドバイスなどの活動が展開されるように支援していきます。 ● 地域おこし協力隊を活用していきます。
② 希望や能力に応じた雇用機会の創出	
雇用機会の創出確保を図るとともに、労働力需給のミスマッチの拡大を抑制するため、ハローワークや商工会等の関係機関、団体と協力し、女性や高齢者、障がい者等の雇用機会の拡充に取り組みます。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 県やハローワークで行う世代別のセミナーや、子育て中の母親等を対象としたセミナー、資格習得の支援制度などの紹介を行います。 ● 東部広域シルバー人材センターとの連携による高齢者の就労機会の拡充や、障がい者の一般就労を支援する就労移行支援事業の利用者の増加を図ります。
③ 山梨県 COC+³と連動した若者の雇用機会の増加	
大月短期大学及び県内大学機関と連携し、学生の地域内における就業機会の拡充に取り組みます。	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来の地域産業を支える人材を育成するため、大学機関によるインターンシップ制度を支援していきます。 ● 学生の就業機会を増加させるために、COC+事業による大学発のビジネスを支援していきます。

³ COC+（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）： Center Of Community の略称。

大学が地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革を断行する大学の取組を支援することで、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的とした文部科学省が実施する事業。

【重要業績評価指標（KPI）】

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)
新規就農者数	0人	10人
東部広域シルバー人材センターにおける大月市登録者数	144人	160人
福祉施設から一般就労への移行者数	0人	2人

基本目標 2 立ち寄りたくなる、住みたくなる地域をつくる

基本的方向

- (1) 情報の集積力と発信力の強化
- (2) 通過地点から交流拠点としての大月へ
- (3) 安心して移住・定住できる環境づくり

(1) 情報の集積力と発信力の強化

交流人口や移住・定住を促進していくには、本市の良さ、素晴らしさを知ってもらうことが大切です。

本市においても、情報の重要性について認識し、情報提供のあり方などの見直しに取り組んでいきます。しかし、リアルタイムな情報の取り扱いについては、市民目線は欠かせません。また、行政では気づかない潜在的な本市の魅力なども、市民や来訪者だからこそ発見できるものがあるため、市民による更新サイクルの早い情報発信の仕組みの構築を考えていきます。

【具体的な施策内容】

① 多様なソーシャルメディアを活用した情報発信の強化	
フェイスブック(facebook)、ツイッター(twitter)、インスタグラム(instagram)等のソーシャルメディアを市ホームページによる情報発信の補完的な役割として位置づけて活用し、市民への暮らしの情報の発信や市外の住民向けの情報発信を展開し、本市の認知度向上を図ります。	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none">● ソーシャルメディアの効果的な活用に向けて、調査研究を行います。● ネット上の情報発信や交流を実際のまちづくり活動や交流人口の増加等につなげられるよう行政による情報発信とあわせて、市民同士のインフォーマルなネット・コミュニティとの関わり方についても調査研究を行います。
② 市民同士の情報共有化による市民目線の大月情報の集積化	
市民による大月情報の収集や編集、情報発信を行う市民同士のネット・コミュニティの発足を支援し、本市のリアルタイムでの情報発信やまちづくりへの展開などにつなげていきます。	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none">● ICTに詳しい市民等による情報収集と発信等を行う組織の立ち上げを支援していきます。● 収集した情報で改善すべき点については、市と市民との協働によるまちづくり活動へ展開していけるようにします。

【重要業績評価指標（KPI）】

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)
大月市ホームページへのアクセス件数	158,975 件 (累計)	240,000 件 (累計)
市が支援してソーシャルメディアを活用し情報を発信する団体	—	1 団体

(2) 通過地点から交流拠点としての大月へ

都心部から富士山観光に訪れる観光客の多くは、本市に立ち寄ることなく、目的地に向かっている状況です。本市には、美しい山々が連なり、富士山の眺めも秀逸であり、また、かがり火市民祭りなどの魅力あるイベントも行っています。そうした本市の魅力を多くの人に知ってもらい、立ち寄ってもらえるように、都心部住民との交流の促進やイベントの効果的な開催などを進め、交流人口の増加を図ります。

【具体的な施策内容】

① かがり火市民祭りでの大月PR活動の推進	
かがり火市民祭りの観光客及び参加者に大月市のことを知ってもらえるようPR活動を行います。	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● イベント会場へのブースの設置やソーシャルメディアを活用したPR活動の展開を検討していきます。
② 豊かな山間地の自然環境を活かした都市部住民との交流の推進	
豊かな山間地の自然環境を活かした自然体験学習やトレッキングコース等について、多様な媒体を活用して、情報発信をしていきます。情報発信にあたっては、インバウンド観光にもつながるように、多言語化を図ります。	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 「悲しみの森・癒しの森トレッキング」や「ウエルネスネットワーク事業」により、農・林体験、川遊び体験及び登山などの本市の自然を利用した体験事業を継続実施していきます。 ● 大月市観光ガイドマップや八駅八山八富士トレッキングのパンフレット等を配布するとともに、大月市ホームページや facebook 等、電子媒体による情報発信を継続実施していきます。 ● 秀麗富嶽十二景をボランティアガイドと一緒に登るツアーや、世界的山岳写真家白旗史朗氏を審査委員とした写真コンテストの開催を継続実施するとともに同氏の参加のもと、秀麗富嶽十二景の山から富士山を撮影する撮影会の継続実施を支援し、本市から、美しい富士を観賞できることをアピールします。 ● インバウンド観光につながるように、外国語での情報発信にも取り組みます。
③ 空き家を活用した簡易宿泊施設の調査研究	
空き家を活用した簡易宿泊施設設置の可能性について、調査研究を行います。	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 大月短期大学及び県内大学機関等と連携し、法制度や他市町村の取組等を調査研究するとともに、利用可能な施設の有無について、空き家実態調査とあわせて行います。 ● 農家民泊についても同様に調査研究を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)
かがり火市民祭りに来場者数	36,000人	40,000人
登山者数	144,440人	150,000人
大月ウェルネスネットワーク運営協議会が実施する交流体験イベント参加者数	105人	160人

(3) 安心して移住・定住できる環境づくり

本市への移住・定住者を増加するためには、豊かな自然環境に恵まれ、都市部と富士山をつなぐ拠点として交通アクセスの良さなどを活かし、多くの人に本市の良さを実感してもらえるようなきっかけづくりや、安心して移住・定住ができるようなサポート体制の充実を図ります。

【具体的な施策内容】

① 大月移住定住交流体験ツアー	
移住・定住のきっかけとなるように、大月移住交流体験ツアーを実施します。滞在先として、空き家や市教員用住居の活用などを検討していきます。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● ウェルネスネットワーク事業のこれまでの検証を行うとともに、移住関係施策と繋ぎ合わせた企画を立案し、実施に向けた体制を整えます。
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住交流体験ツアーを開始するとともに、参加者のヒアリング等を行い、必要に応じてツアーの見直し、改善を行います。
② おおつき移住交流ガイドブックの作成及び配布	
移住交流ガイドブックを活用し、移住・定住につなげていきます。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● ウェルネスネットワーク事業や大月移住交流体験ツアーの参加者だけでなく、かがり火市民祭りなど、市外の人が集まる場・機会を活用して配布します。 ● 移住・定住者や移住・定住を考えている人のガイドブックに関する意見を伺うなど、内容の充実を図ります。
③ 移住・定住相談窓口の設置	
移住希望者や移住者の悩みごと、困りごとの解消につながるように、相談窓口を設置します。また、移住者間のネットワークを形成するなど、移住者のサポート体制を構築します。	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 移住定住相談窓口の設置については、利用者の利便性を考慮して選定します。 ● 相談内容の傾向分析を行い、結果については、移住・定住の拡充につながるよう、施策に反映していきます。
④ 空き家再生調査事業	
空き家実態アンケート調査の結果を分析し、持ち主の意向や建物の状態を踏まえ、再生事業について検討します。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 空き家実態アンケート調査を実施します。
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 調査結果に基づき、持ち主の意向を踏まえて空き家バンクの登録を推進します。また、空き家バンク登録以外の活用用途についても検討します。

⑤ 市営住宅を活用した移住・定住の促進	
市営住宅の入居基準の緩和等により、住まいの確保支援を行います。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 市営住宅連帯保証人居住要件の緩和について、周知を図ります。 ● 子育て世帯や新婚世帯についての入居優遇策についても周知を図ります。
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 大月市公営住宅等長寿命化計画（改訂）に基づき、JR駅から徒歩可能な市営住宅の建替え計画などを検討します。
⑥ 移住・定住促進のための住宅支援	
移住・定住を促進するため、新築住宅の取得の際の助成金の交付や家賃の補助等を行います。	
H27年～	<ul style="list-style-type: none"> ● 大月市新婚世帯家賃助成金制度、大月市定住促進住宅取得助成金制度、大月市転入子育て世帯家賃助成金制度、大月市空き家バンク成約物件リフォーム助成金制度、大月市空き家バンク登録促進報奨金制度について、不動産業者と連携しながら、市内外への周知を図ります。

【重要業績評価指標（KPI）】

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)
移住・定住相談窓口の設置	—	設置
移住相談による移住者数	—	100人(累計)
空き家バンク新規登録物件数	8棟	30棟(累計)
市営住宅の更新	—	1棟

基本目標3 若い世代が結婚・出産・子育てしやすい環境をつくる

基本的方向

- (1) 結婚機運の醸成
- (2) 安心して出産、子育てできる環境整備

(1) 結婚機運の醸成

本市の未婚率は国及び県と比較しても高く、少子化の流れを加速する一因となっています。そのため、結婚につながる出会いの場・きっかけづくりに取り組みます。

【具体的な施策内容】

① 出会いの場創出事業（婚活イベント開催支援）	
結婚につながる出会いの機会の創出のため、婚活イベントを実施したい団体を募集し、その団体に助成をします。	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none">● 軽トラ市やかがり火市民祭り等の人が集まる場所に婚活イベントを組み入れる形やトレッキングなど趣味の活動を通じた出会いの機会の創出など、多様な婚活イベントを検討するとともに、結婚相談員のノウハウも活用します。● 他市町村の婚活事業の状況調査を行い、効果的な事業展開に取り組みます。● 若者同士が気軽に集まれるように、趣味の活動を行うサークル活動などの育成に努めます。

【重要業績評価指標（KPI）】

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)
婚活イベント数	—	10件(累計)
婚活イベントにより成婚した件数	—	3件

(2) 安心して出産、子育てできる環境整備

希望する人数の子どもを産み、育てられるように、現状の出産・子育て支援施策を検証しながら、地域一体となった子育て支援の充実を図り、安心して子どもを産み育てやすい環境づくりに取り組めます。

【具体的な施策内容】

① 経済的負担の軽減	
子育て世帯の経済的な負担の軽減につながるよう、市の財政状況や子育て世帯のニーズ調査をしながら、各種支援策の継続及び充実を図っていきます。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 子育て世帯住宅取得補助金、市内定住促進助成事業、市外から転入した子育て世帯家賃助成事業、市内新婚世帯家賃助成事業などにより、新婚世帯や子育て世帯の住宅支援を継続実施していきます。また、制度について、市内外に周知します。 ● 保育料については、山梨県と連携して保護者負担の軽減に努めます。 ● 中学生までの医療費にかかる助成は継続実施していきます。
② 不妊に悩む方への支援	
子どもが欲しいと望んでいるのに恵まれず、不妊治療を受けようとする夫婦の経済的負担軽減のため、不妊治療の助成を行います。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成27年度から改正した保険適用外の不妊治療費を含めた助成制度について、助成状況を注視しながら継続実施していきます。
③ 認定こども園（保育所・幼稚園）等の設置	
保護者の就労の有無に関わらず、どの子どもでも教育・保育を一緒に受けられる認定こども園の設置について検討していきます。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 民間事業者の参入も視野に入れて、幼児保育・教育の場としての整備を検討していきます。
④ 病児・病後児保育の充実（時間延長）	
病児・病後児の保育を、8:30～15:30 まで実施しており、今後も保護者のニーズを踏まえながら、事業内容の充実を図っていきます。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育時間の延長等を検討していきます。また、制度について、市内外に周知します。
⑤ 仕事と家庭（子育て）が両立できる環境の創出	
男女ともに仕事と家庭（子育て）が両立できる環境づくりに取り組めます。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事と家庭（子育て）が両立できるように、一時預かり・ファミリーサポート・学童クラブ等の子育て支援サービスの充実を図ります。

⑥ 見守りウォーク等ボランティアの充実	
地域の子育て支援の一環として、子どもたちの登下校時の見守りウォークを行うボランティアを継続実施していきます。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 地区ごとの見守りウォーク等の学校安全ボランティアの充実を図るとともに、地域ごとに各団体の連携を図り、子どもたちの安全確保のための対策を更に推進していきます。

【重要業績評価指標（KPI）】

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)
ファミリーサポートセンター延べ利用者数	76人	261人
延長保育利用者数	37人	39人
放課後学童クラブ在籍者数	200人	211人
病児・病後児保育利用園児数	0人	90人
認定子ども園(保育所・幼稚園)の設置	—	1箇所
一時預かり事業の実施(在園児対象型を除く)	—	2箇所

基本目標 4 住み続けたいくなる魅力的な特徴あるまちをつくる

基本的方向

- (1) 生涯にわたって安心して暮らせる環境整備
- (2) まちづくり体制の確立

(1) 生涯にわたって安心して暮らせる環境整備

移住対策を進める上で、住環境整備は不可欠です。首都圏への通勤エリアである本市は、その駅周辺の住環境整備による移住対策が必要であり、まちづくりの指針となる「(仮称) おおつき創生プラン」を策定していきます。

検討にあたっては、団塊の世代が 2025 年に 75 歳以上になることを見据え、CCRCの実現を視野に入れた施策展開を目指し、市民が安全、安心に生涯にわたって暮らすことができるように、医療体制の充実、健康増進による健康寿命の延伸、交通環境の向上や災害対策の充実など、住民生活において重要性の高い施策から順次充実に努め、安全に安心して住み続けられる地域づくりを目指します。

また、基本目標 1 にもあるように、本市では、豊富な森林資源を活用した木質バイオマス発電事業の企業とともに、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に取り組みます。

【具体的な施策内容】

① まちづくりの方向性の検討	
市内にはJR駅が6駅あり、その駅周辺の住環境整備による移住対策が必要であり、少子高齢化社会に対応するためにも、コンパクトなまちづくりを目指して「(仮称)おおつき創生プラン」を策定し、市内全域を計画的に整備します。	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none">● 将来に渡り持続可能なまちづくりを目指し「(仮称)おおつき創生プラン」の策定をします。● 市内を運行するバスの乗車状況を踏まえ、市民が利用しやすいように、バス事業者と協議を行い交通手段の拡充を検討して行きます。● 利便性の良い駅周辺の市有地等に公営住宅等整備を促進します。● 地震や土砂災害等のリスク軽減のため、県や地域住民と連携しながら、ハード・ソフト両面からの災害対策を推進します。

② CCRCの実現に向けた調査研究	
<p>健康科学大学の介護専門学校及び福祉関連研究所の誘致事業とあわせ、首都圏に近いという地理的優位、豊かな自然環境に恵まれているという特性を活かし、地方移住を検討している首都圏の中高齢者の受入れを検討します。</p> <p>また、CCRCが持続性のある、地域経済への波及効果の高いものとなるように、高齢者の住まい確保や医療介護サービスの充実化を検討する中で、空き家の活用や、元気な高齢者の活躍の場・機会の創出、地域社会との交流のあり方などを検討するとともに、CCRCを支える医療介護サービスの従事者等が安心して仕事をしながら本市で暮らしていけるような環境整備にも配慮し、生涯にわたって安心して住み続けられるまちづくりを目指します。</p>	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● CCRCの実現に向けた庁内体制の確立や、拠点となる場所についての適地調査等を行います。
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 市、事業者、医療機関、健康科学大学関係者等を交えて、大月市の特徴を活かしたCCRC構想を組み立て、マスタープランの作成を行います。
③ 健康的な地域づくりと健康増進による健康寿命の延伸	
<p>健康で元気に地域で活躍するためには健康寿命の延伸が必要です。健康づくりには欠かせない「歩く」ことから健康への意識を高めてもらうことを目的とした、健康ウォーキングを実施します。</p>	
H28年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 市民が楽しく長く続けることができるように、個々に目標達成が可能な健康づくりウォーキングを多くの市民に取り組んでもらう（仮称）市民健康いきいき長寿事業を実施します。
④ 低炭素社会、循環社会、自然共生社会の実現	
<p>木質バイオマス発電事業の企業とともに、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を目指し、人、環境にやさしい地域づくりに努めます。</p>	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 山の自然環境が保持されるように、「悲しみの森・癒しの森トレッキングツアー」、「大月ウエルネスネットワーク事業」や「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトなどを通じて、森林保全の重要性について、市内外の住民への理解が深まるように努めます。 ● 森林の安全性や防災性を高めるため、国や県及び相模川の下流域の自治体と森林整備について検討を行います。

【重要業績評価指標（KPI）】

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)
おおつき創生プラン	—	策定
自主防災訓練への住民参加割合(参加人数÷人口)	17%	20%
健康ウォーキングの新規参加人数	—	500人 (累計)

(2) まちづくり体制の確立

人口減少を克服し、本市への人の流れをつくっていくには、本市がどういうまちであるか広く知ってもらうことが大切です。

本市では、平成 28 年度に第 6 次総合計画の計画期間が終了するため、新たなまちづくりの方向性を示す総合計画を策定します。そのため、この第 7 次総合計画の策定にあわせて、市の強み、特徴を伸ばせるようにまちづくりの方向性を明確にし、市内外に周知して市のイメージの確立を図るとともに、地域のビジネスチャンスの創出にもつなげていけるよう、市民の積極的な参画を促進し、まちづくり体制の確立を図ります。

【具体的な施策内容】

① まちづくり体制の確立	
まちづくりの方向性を示す大きなテーマを総合計画の策定と合わせて定めるとともに、「小さな拠点」づくりを進めていきます。	
H27 年度～	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合計画の策定と合わせて、まちづくりの方向性を示すテーマについて検討します。 ● 小さな拠点づくりに向けて、準備委員会を立ち上げ、事業計画の作成準備を行います。 ● まちづくりの方向性を示すテーマについて、市内外への周知を図り、市のイメージ定着を図るとともに、各種施策の展開につなげていきます。 ● 市民の主体的な参加による小さな拠点づくりに向けて、地域リーダーの育成や ICT スキル、ビジネスプランの作成等について学べる地域デザイン研修会を大月短期大学及び県内大学機関等と連携して開催します。 ● 各拠点におけるプロジェクトを発足し、調査研究や企画提案等、実現に向けて取り組みます。
② 地域おこし協力隊設置事業	
まちづくりや地域資源を利用した特産品の開発など、地域活性化に向けて様々な活動に取り組んでもらうとともに、地域への定住・定着を図ります。	
H27 年～	<ul style="list-style-type: none"> ● 市と地域団体、産業団体等と連携調整を図り、地域おこし協力隊の受入れ体制を確立します。 ● まちづくりにおいては、外部の人の視点も重要となるため、まちづくりの方向性を定める協議の場や小さな拠点づくりの準備委員会などにも参加してもらうようにします。

【重要業績評価指標（KPI）】

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)
まちづくりリーダー育成研修会等の参加者数	—	30人
まちづくりプロジェクトの発足	—	1件

基本目標5 地域を愛し、地域を育てる人材を育てていく

基本的方向

(1) 子ども達のふるさとを愛する気持ちを育む教育

(1) 子ども達のふるさとを愛する気持ちを育む教育

『ふるさと大月』を大切に思い、誇りに思う心を育ていけるように、また、未来の大月のまちづくりに積極的に参画していくよう、ふるさと教育を推進し、本市の自然環境を活かした体験学習の充実に努めます。

【具体的な施策内容】

① 地域の教育支援	
学校教育をサポートする地域の支援体制の向上を図ります。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none">● 教育支援室を設置して教職員OBを配置し、子どもだけでなく、教職員や保護者の相談に対応していきます。● 各学校区に地域をあげての学校応援団組織の設置を検討します。
② 大月を愛する心の醸成	
地域を愛し、誇りに思う心を醸成するため、地域について学ぶ機会の充実に努めます。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none">● 地域の歴史、伝統文化にふれる学習機会を設定します。● 地域の人たちとの交流を活発にし、地域行事への参加、昔話や地域の歴史、昔の遊び等を聞いたり、体験する学習を推進します。
③ 文化情報発信拠点としての図書館の機能の充実	
「本は心をそだてる種」「図書館は心をいきいきさせる森」というコンセプトのもと、子どもたちに直接働きかける企画、保護者のための研修機会の提供、学校と連携した企画、市民と図書館との交流、文化・芸術と触れあう機会を充実します。	
H27年度～	<ul style="list-style-type: none">● 幼児や児童を対象に工作や感想発表の機会を設けたり、「本の福袋」である「ラッキーバック」を貸し出すなど、本を好きになる仕掛けや、子ども達に主眼を置いた事業を実施します。● 雑誌スポンサー制度を導入し、雑誌コーナーの充実に努めます。● 学校巡回美術展を開催し、児童・生徒に芸術に触れあう機会を増やします。

【重要業績評価指標（KPI）】

数値目標	基準値(H26年度)	目標値(H31年度)
学校応援団組織の設置	1 団体	2 団体
学校に行くのは楽しいと思う児童・生徒の割合	小学校 6 年生 89.7% 中学校 3 年生 81.8%	小学校 6 年生 89.7% 中学校 3 年生 81.8%
難しいことでも、失敗を恐れなくて挑戦している児童・生徒の割合	小学校 6 年生 84.5% 中学校 3 年生 70.5%	小学校 6 年生 84.5% 中学校 3 年生 70.5%
将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合	小学校 6 年生 84.5% 中学校 3 年生 73.0%	小学校 6 年生 84.5% 中学校 3 年生 73.0%
図書館利用者数	68,952 人	72,000 人